

計 算 書 類

第 23 期

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

汐留アーバンエネルギー株式会社

東京都港区東新橋一丁目8番3号

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 3,241,828 】	【流動負債】	【 249,397 】
現金及び預金	2,974,919	買掛金	197,879
売掛金	172,691	未払金	34,261
貯蔵品	10,582	未払費用	7,380
未収入金	2,183	未払法人税等	5,852
未収収益	620	仮受金	1,284
前払費用	72,389	未払消費税等	1,468
未収還付法人税等	8,441	預り金	851
【固定資産】	【 1,081,458 】	社保預り金	421
【有形固定資産】	【 402,348 】	【固定負債】	【 434,251 】
建物附属設備	1,692	退職給付引当金	5,109
機械装置	324,767	特別修繕引当金	363,172
工具器具備品	463	資産除去債務	65,970
建設仮勘定	75,424	負債の部合計	683,649
【無形固定資産】	【 971 】	純資産の部	
電話加入権	971	【株主資本】	【 3,639,637 】
【投資その他の資産】	【 678,137 】	【資本金】	【 1,100,000 】
投資有価証券	250,000	【利益剰余金】	【 2,539,637 】
敷金・保証金	369,637	利益準備金	95,160
繰延税金資産	58,500	その他利益剰余金	2,444,477
		設備更新積立金	1,850,000
		繰越利益剰余金	594,477
		純資産の部合計	3,639,637
資産の部合計	4,323,286	負債及び純資産の部合計	4,323,286

損 益 計 算 書

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

科 目	金 額	
		千円
【売上高】		2,091,851
【売上原価】		1,796,367
売 上 総 利 益		295,484
【販売費及び一般管理費】		173,250
営 業 利 益		122,234
【営業外収益】		
受 取 利 息	159	
有 価 証 券 利 息	1,497	
雑 収 入	178	1,835
【営業外費用】		
雑 損 失	847	847
経 常 利 益		123,222
税 引 前 当 期 純 利 益		123,222
法人税、住民税及び事業税	24,281	
法 人 税 等 調 整 額	30,890	55,171
当 期 純 利 益		68,050

株主資本等変動計算書

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日

(単位:千円)

	【株主資本】						純資産合計
	【資本金】	【利益剰余金】				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			設備更新積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,100,000	89,660	1,850,000	586,926	2,526,586	3,626,586	3,626,586
当期変動額							
利益準備金の積立		5,500		△ 5,500	—	—	—
剰余金の配当				△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000	△ 55,000
当期純利益				68,050	68,050	68,050	68,050
当期変動額合計	—	5,500		7,550	13,050	13,050	13,050
当期末残高	1,100,000	95,160	1,850,000	594,477	2,539,637	3,639,637	3,639,637

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、機械装置 14 年であります。

(4) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法による期末要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

②特別修繕引当金

汐留プラント及び汐留サブプラントの一定期間毎に行う修繕の支出に備えるため、特別修繕計画に基づいた見積額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,695,220 千円

(2) 圧縮記帳

機械装置の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額 1,120,176 千円が控除されております。

(3) 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	196,253 千円
長期金銭債権	369,637 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,732,052 千円
売上原価	530,880 千円
一般管理費	44,100 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 22,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	55,000	2,500	2020年 3月31日	2020年 6月17日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2021年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,000	1,500	2021年 3月31日	2021年 6月16日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	1,512 千円
特別修繕引当金否認額	111,203 千円
資産除去債務	20,200 千円
その他	3,659 千円
計	136,575 千円
評価性引当金	△78,075 千円
合計	58,500 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定し、熟供給事業を行うために必要となる設備更新に必要な資金を、内部留保により確保しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

敷金・保証金は、預け先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に預け先の財務状況等の把握によりリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	2,974,919	2,974,919	—
②売掛金	172,691	172,691	—
③投資有価証券 満期保有目的の債券	250,000	251,250	1,250
④敷金・保証金	369,637	319,561	△50,076
⑤買掛金	(197,879)	(197,879)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金並びに②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

④敷金・保証金

敷金・保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を、賃借している建物の残存耐用年数に相当する期間の国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、貸倒の懸念は極めて低いため、信用リスクについては割引率に加味しておりません。

⑤買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他 の関係 会社	株式会社 電通グループ	東京都 港区	746億 981万円	グループ全体の成長持続および競争力強化に向けた各種環境の整備と支援、グループガバナンスの推進事業	被所有 直接27%	建物の賃貸	建物の賃借に係る敷金の差入	—	敷金・保証金 (注2)	274,237 千円
							建物の賃借 (注1)	560,514 千円	前払費用	51,379 千円
その他 の関係 会社	日本テレビ 放送網 株式会社	東京都 港区	60億円	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業	被所有 直接27%	建物の賃貸	建物の賃借に係る敷金の差入	—	敷金・保証金 (注2)	95,400 千円

(注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

(注2) 建物の賃借に関する敷金を「建物賃貸借契約書」に基づいて差し入れております。

(注3) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 165,438円04銭

1株当たり当期純利益 3,093円22銭